



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月8日

上場会社名 株式会社 アドバンスト・メディア
コード番号 3773 URL <https://www.advanced-media.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 清幸

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営推進本部長 (氏名) 立松 克己

TEL 03-5958-1031

半期報告書提出予定日 2024年11月13日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,165	9.6	704	6.3	760	10.8	546	18.3
2024年3月期中間期	2,887	24.8	663	72.6	686	65.7	462	57.4

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 412百万円 (40.2%) 2024年3月期中間期 689百万円 (83.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	35.13	
2024年3月期中間期	29.86	29.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	15,949	11,408	71.5
2024年3月期	15,825	11,257	71.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 11,408百万円 2024年3月期 11,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		19.50	19.50
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2025年3月期の配当予想については、現時点で未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	16.6	1,470	7.5	1,490	5.3	1,150	14.3	73.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	18,392,724 株	2024年3月期	18,392,724 株
-------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期中間期	2,792,333 株	2024年3月期	2,852,733 株
-------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	15,563,602 株	2024年3月期中間期	15,481,830 株
-------------	--------------	-------------	--------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、2024年3月期から2027年3月期をBSR拡大期とし、BSR拡大期の最終年度では売上高100億円、営業利益25億円の実現を目指しております。

そのような計画のもと、当連結会計年度につきましては、BSR導入期・展開期で伸ばさせた製品やサービスをプラットフォーム化するとともに、販売パートナー・開発パートナーとの連携を強化し、あわせて、生成AI等のAI技術を各種製品やサービスへの連携を強化させることで、さらなるストックビジネスの拡大とユーザー数の増大を進めてまいります。

当中間連結会計期間においては、各企業で生産性向上にAI技術を活用するニーズの高まりを背景にAI音声認識AmiVoice®の各種製品やサービスの導入や利用の継続が好調に推移しました。また、BSR1においてストック比率を高レベルに維持したことで増収増益し売上高、営業利益、経常利益において中間期過去最高を実現することができました。

売上高に関しましては、BSR1(第一の成長エンジン)において、ストック売上の増加等売上構造が質的に向上したため、全ての事業部が増収し、前年同期比10.5%の増収、BSR2(第二の成長エンジン)においては海外事業部が増収し前年同期比4.7%の増収となりました。その結果、当社グループ全体では、前年同期比9.6%の増収となりました。

損益に関しましては、営業利益につきましては、BSR1(第一の成長エンジン)において、CTI事業部、VoXT事業部、医療事業部が増益し、前年同期比で5.4%の増益となりました。BSR2(第二の成長エンジン)においては、前年同期並みの赤字幅となりました。その結果、当社グループ全体では、前年同期比で6.3%の増益となりました。営業利益の増益により経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益も増益となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間においては、売上高3,165百万円(前年同期は売上高2,887百万円)、営業利益704百万円(前年同期は営業利益663百万円)、経常利益760百万円(前年同期は経常利益686百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益546百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益462百万円)となりました。

音声事業の各分野別の状況は、以下のとおりであります。

BSR1の状況(連結調整前)

売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)
2,885百万円(10.5%増)	770百万円(5.4%増)

ストック売上高(前年同期比)	ストック比率(前年同期比)
2,166百万円(19.0%増)	75.1%(+5.3%)

CTI事業部(BSR1)

大手SIerを中心とした販売パートナーと連携しコンタクトセンター向けAI音声認識ソリューション「AmiVoice® Communication Suite」の導入が堅調に推移し、前年同期比のストック比率も向上した(+8.6%)ため、大型案件を獲得し大幅に増収増益した前年同期比で増収増益となりました。

ローカル環境でセキュアに大規模言語モデル(LLM)を利用可能な「AOI LLM for AmiVoice® Communication Suite」をリリースしました。また、生成AIを活用した「AI Avatar AOI」の茨城県公認Vtuber「AI茨ひより」が、水戸駅の「いばらき地酒バー水戸」で運用を開始しました。

下期以降、販売パートナーと連携し大型案件の受注を進めるとともに、自治体コンタクトセンターへの展開や、大規模言語モデル(LLM)の取り組みを強化してまいります。

ストック比率：第1四半期末78.1%→当中間期末73.9%

ライセンス数(累計)：第1四半期末75,330→当中間期末77,403

VoXT事業部(BSR1)

AI音声認識AmiVoice®を活用した議事録作成・文字起こし支援アプリケーション/サービスの需要が増大し、ユーザー数が増加いたしました。

スタンドアローン型でセキュアな環境下で利用できるAI音声認識文字起こし支援アプリケーション「ScribeAssist」と、クラウド型文字起こしサービス「ProVoXT」を統合した、議事録ソリューションの新プラットフォーム「VoXT One」をリリースしました。また、取手市と連携し生成AIを用いた議会答弁書案作成のサポートに特化した「AI議会答弁書作成支援システム」の試験導入を進めました。

下期以降、議事録ソリューションの新プラットフォーム「VoXT One」の機能を強化するとともに、販売パートナーとの連携を強化し自治体・民間の両方でのユーザー数のさらなる増大に取り組んでまいります。

ストック比率：第1四半期末98.7%→当中間期末95.6%
 主力2製品のライセンス数：第1四半期末19,791→当中間期末20,102

医療事業部 (BSR1)

今年度から開始された「医師の働き方改革」で、医師の勤務時間の適正化に向けた取り組みが必要となっております。それにともない、病院における医師や看護師、医療従事者の生産性向上へのニーズが高まっており、主力製品であるAI音声入力ソフト「AmiVoice® Ex7」シリーズや医療向けAI音声認識ワークシェアリングサービス「AmiVoice iNote」の販売が好調に推移しました。

下期以降、販売パートナーとの連携を強化するとともに、ストック比率の向上に向けて「AmiVoice iNote」の販売強化や、病院や診療所における新たな領域を医療向けAmiボイスDXプラットフォーム (M-ADP) により開拓してまいります。

ストック比率：第1四半期末45.8%→当中間期末41.7%
 ライセンス数(累計)：第1四半期末52,715→当中間期末53,123

SDX事業部 (BSR1)

AI音声認識APIなどを提供するボイステックプラットフォーム「AmiVoice® Cloud Platform (ACP)」の利用企業数・利用時間数が増加いたしました。

下期以降、「AmiVoice® Cloud Platform (ACP)」のさらなる拡大や、接客・商談の会話を見える化・分析する「AmiVoice® SF-CMS」と、AIを活用して効率的な営業トレーニングを可能にする「AmiVoice® RolePlay」を集約化した営業支援プラットフォームの事業化を加速させてまいります。

ストック比率：第1四半期末85.4%→当中間期末79.0%
 領域特化型エンジンのユーザー数(累計)：第1四半期末4,223→当中間期末4,713

BSR2の状況(連結調整前)

売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)
299百万円(4.7%増)	△68百万円(—)

BDC本部・海外事業部 (BSR2)

BDC本部は、建設業界向け建築工程管理のプラットフォームサービス「AmiVoice® スーパーインスペクションプラットフォーム(SIP)」の導入が進み、堅調にライセンス数が増加いたしました。

ライセンス数(累計)：第1四半期末58,347→当中間期末61,360

海外事業部は、大口顧客の利用が増大したため、増収し収益改善が進みました。

連結子会社等 (BSR2)

AMIVOICE THAI CO., LTD. (タイ王国)は、主要顧客に対する案件獲得を進めるとともに、収益改善に向けた事業構造の見直しを進めました。

株式会社社記センターつくばは、自治体、裁判所及び民間向け案件の受注獲得等を進めました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は8,500百万円となり、前連結会計年度末に比べ585百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が275百万円、その他流動資産が251百万円減少したことによるものであります。固定資産は7,448百万円となり、前連結会計年度末に比べ709百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券の取得や評価替えにより365百万円、有形固定資産が152百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は15,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ123百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は3,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ506百万円増加いたしました。これは主に売上に関する前受金が346百万円、未払金が238百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,509百万円となり、前連結会計年度末に比べ533百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が495百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,540百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は11,408百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金127百万円減少、親会社株主に帰属する中間純利益546百万円及び剰余金の配当303百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は71.5%（前連結会計年度末は71.0%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月10日付で公表した連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,254,038	6,978,341
受取手形及び売掛金	1,023,987	941,713
電子記録債権	30,772	32,126
商品及び製品	98,986	98,424
仕掛品	5,849	25,681
原材料及び貯蔵品	23,484	20,543
未収入金	15,233	20,704
その他	634,733	382,870
貸倒引当金	△1,126	△126
流動資産合計	9,085,959	8,500,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	295,151	296,650
減価償却累計額	△78,973	△89,577
建物(純額)	216,177	207,072
その他	498,878	700,033
減価償却累計額	△320,488	△359,445
減損損失累計額	△9,442	△9,674
その他(純額)	168,947	330,913
有形固定資産合計	385,125	537,986
無形固定資産		
ソフトウェア	520,657	608,091
ソフトウェア仮勘定	163,256	153,252
その他	115	115
無形固定資産合計	684,029	761,459
投資その他の資産		
投資有価証券	3,630,980	3,996,650
敷金及び保証金	223,455	224,479
長期前払費用	472,551	548,682
金銭の信託	979,400	973,700
繰延税金資産	-	18,402
破産更生債権等	21,835	21,835
その他	364,156	387,465
貸倒引当金	△21,835	△21,835
投資その他の資産合計	5,670,544	6,149,380
固定資産合計	6,739,698	7,448,825
資産合計	15,825,658	15,949,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,102	60,426
未払金	124,617	363,099
未払法人税等	286,281	282,068
前受金	1,096,705	1,442,846
1年内返済予定の長期借入金	768,480	710,480
賞与引当金	26,746	31,407
その他	176,345	141,274
流動負債合計	2,525,278	3,031,602
固定負債		
長期借入金	1,911,680	1,415,940
繰延税金負債	37,728	-
資産除去債務	92,980	93,142
固定負債合計	2,042,389	1,509,082
負債合計	4,567,667	4,540,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,930,315	6,930,315
資本剰余金	5,808,776	5,817,855
利益剰余金	920,156	1,163,840
自己株式	△2,708,811	△2,651,458
株主資本合計	10,950,437	11,260,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283,575	156,393
為替換算調整勘定	△1,423	△8,525
その他の包括利益累計額合計	282,151	147,867
新株予約権	25,401	-
純資産合計	11,257,990	11,408,420
負債純資産合計	15,825,658	15,949,105

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,887,248	3,165,216
売上原価	714,133	776,803
売上総利益	2,173,114	2,388,412
販売費及び一般管理費	1,509,819	1,683,474
営業利益	663,295	704,938
営業外収益		
受取利息	3,751	4,259
受取配当金	21,399	38,436
為替差益	10,068	3,735
投資事業組合運用益	1,299	14,960
雑収入	1,921	1,524
営業外収益合計	38,439	62,916
営業外費用		
支払利息	4,668	5,887
貸倒引当金繰入額	9,480	-
雑損失	923	1,182
営業外費用合計	15,072	7,069
経常利益	686,662	760,786
特別利益		
固定資産売却益	16	-
新株予約権戻入益	858	25,199
特別利益合計	875	25,199
特別損失		
固定資産除却損	291	674
特別損失合計	291	674
税金等調整前中間純利益	687,245	785,310
法人税等	225,016	238,597
中間純利益	462,229	546,713
親会社株主に帰属する中間純利益	462,229	546,713

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	462,229	546,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231,303	△127,182
為替換算調整勘定	△4,291	△7,101
その他の包括利益合計	227,012	△134,284
中間包括利益	689,242	412,429
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	689,242	412,429

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	687,245	785,310
減価償却費	189,922	244,674
固定資産除却損	291	674
固定資産売却益	△16	-
新株予約権戻入益	△858	△25,199
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,477	△1,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,868	4,660
株式報酬費用	20,757	30,391
受取利息及び受取配当金	△25,150	△42,695
支払利息	4,668	5,887
投資事業組合運用損益 (△は益)	△1,299	△14,960
為替差損益 (△は益)	△2,279	△3,355
売上債権の増減額 (△は増加)	122,448	80,919
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△26,855	△16,329
前払費用の増減額 (△は増加)	249,862	210,852
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,867	14,323
未払金の増減額 (△は減少)	50,271	60,089
未払費用の増減額 (△は減少)	17,918	△13,487
前受金の増減額 (△は減少)	311,083	346,141
その他	△12,426	△21,218
小計	1,571,327	1,645,677
利息及び配当金の受取額	25,468	43,076
利息の支払額	△4,687	△5,776
法人税等の支払額	△185,501	△247,291
法人税等の還付額	-	1,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,406,605	1,437,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,300,009	△2,300,011
定期預金の払戻による収入	2,300,008	2,300,010
有形固定資産の取得による支出	△66,685	△38,662
有形固定資産の売却による収入	16	-
無形固定資産の取得による支出	△190,640	△262,930
投資有価証券の取得による支出	△465,303	△559,642
出資金の分配による収入	7,320	31,320
敷金及び保証金の差入による支出	△23,136	△1,062
敷金及び保証金の回収による収入	530	115
保険積立金の積立による支出	△26,510	△27,424
保険積立金の払戻による収入	2,292	3,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△762,118	△855,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△384,240	△553,740
配当金の支払額	△244,666	△300,697
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	11,783	529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△617,122	△853,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	△494	△3,901
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,870	△275,698
現金及び現金同等物の期首残高	5,704,637	4,954,028
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,731,507	4,678,330

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月26日開催の取締役会決議により、2024年7月22日に譲渡制限付株式報酬として自己株式60,000株を処分しました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が8,727千円増加、自己株式が56,972千円減少しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が5,817,855千円、自己株式が△2,651,458千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)及び当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

当社グループは音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。